

「21世紀 COE プログラム」(平成 15 年度採択) 進捗状況報告書 (中間評価用)

様式 1

	機関番号	3 3 9 1 8
1. 機関の代表者 (学長)	(大学名) 日本福祉大学 <small>(ふりがなくローマ字)</small> MIYATA KAZUAKI (氏名) 宮田 和明	
2. 大学の将来構想	<p>(世界最高水準の研究教育拠点の形成を目指し、学長を中心としたマネジメント体制の下、どのような拠点形成の実現を進めてきたか。そのために、どのような重点的支援(例: 学内予算措置、研究教育組織の改編、施設・スペースの整備、研究者及び研究支援者の措置等)を実施してきたか、具体的に記入してください。)</p> <p>本拠点形成の目的は、本学の大学院社会福祉学研究科が蓄積してきた高齢者ケアを中心とする福祉分野の政策科学・評価研究と、本学の大学院国際社会開発研究科が蓄積してきた発展途上国の貧困地域の参加型社会開発研究とを融合・統合して、「福祉社会開発学」と呼ぶべき新しい学問領域を創出し、本学を中心にその「アジア拠点」を形成することである。</p> <p>この目的を達成するために、2003・2004年度は5分野の研究を推進してきた。具体的には、①高齢者ケアの政策科学形成、②日本の中山間地における地域ケア、福祉社会開発モデル研究、③東南・南アジアにおける福祉社会開発の方法論的研究、④東アジア福祉社会開発研究、⑤保健医療福祉の統合システムの研究である。この多領域にわたる研究を推進し、学長を中心としたマネジメント体制を確立していくために、「COE推進本部会議」と「COE推進委員会」の2つの機構をもった全学的推進体制を構築した。</p> <p>「COE推進本部会議」は、学長・学長補佐・大学事務局長・拠点リーダー・分野リーダーを含み、事業推進の戦略的判断を決定する機関として、毎月定期開催している。</p> <p>「COE推進委員会」は、拠点リーダー・分野リーダー・研究グループ代表者を中心として組織され、本プログラムの研究推進の中核を担う機関として発足し、隔月ごとに開催している。若手研究者や大学院生の参加を義務づけ、各グループからの研究進捗の報告と分野リーダーの問題提起に基づく自由討論を中心に、研究構想形成への刺激的な討論が行われている。</p> <p>こうした推進体制への参加を通して、本プログラムは、本学教員だけで42名(うち「事業推進担当者」10名)、他大学教員の共同研究者、大学院生・研究員を加えると70名が参加する、本学史上最大規模の研究教育プロジェクト陣容として運営している。</p> <p>研究教育環境としては、大学本部がある愛知県美浜町ではなく、大学院機能を集積する名古屋キャンパスにCOE拠点を配置した。これは大学院との密なる連携を可能にするだけでなく、国内外の研究交流に物理的な便宜をはかるものである。さらに同拠点施設は、学術フロンティア事業の地域ケア研究推進センターにおいて推進される「地域ケアの政策・臨床評価研究」との相互推進が図れる体制となっている。</p> <p>研究人材確保としては、事業推進者の中からCOEプログラムの研究推進に専念する「COE主担教員」を任命し、社会福祉学研究科・国際社会開発研究科の両大学院研究科から1名ずつ、計2名体制で研究推進にあたっている。また、PDレベルを対象とした「COE主任研究員」制度を発足させ、各研究分野での具体的な研究事業推進にあたっている(2004年度2名採用)。</p> <p>人材育成としては、大学院博士後期課程生を対象とした「COE研究員」「COE奨励研究員」「COE客員研究員」の3制度をスタートさせ、若手研究者育成の柱としてCOEに関する博士号取得に向けて取り組んでいる。「COE研究員」には、学費の全額免除及び奨学金給付(2004年度総額506万円相当)を大学の独自制度として行い若手研究者育成を強力に後押ししている(2004年度はCOE研究員4名、COE奨励研究員・COE客員研究員合わせて8名採用)。また、大学院において「COE特別講義体系」を創設し、大学院生に対して継続的にCOEの研究内容の紹介している。</p> <p>海外との連携では、学長を中心としたマネジメントのもと、海外協定校である南京大学、延世大学校と共同研究が発足し、研修生の受け入れ事業に取り組んでいる。このほか、高齢者ケアの政策科学領域では、マンチェスター大学(英国)との間に研究委託を含む共同研究が始まった。また、国際開発研究領域では、フィリピン、インド、東アフリカ(ケニア)、南米(ブラジル)の研究者らとの間で比較社会構造研究が進み、拠点形成へ向けて海外との連携事業を推進している。</p>	

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)進捗状況報告書(中間評価用)

機関名	日本福祉大学	機関番号	33918	拠点番号	I 24
1. 申請分野 (該当するものに○印)	F<医学系> G<数学・物理学・地球科学> H<農・林・薬・その他工学> I<社会科学> J<学際・複合・新領域>				
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点 Asian COE toward new policy science for social well-being and development				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 社会福祉学>(政策科学)(福祉社会)(参加型開発)(コミュニティ・イノベーション)(居住福祉)				
3. 専攻等名	社会福祉学研究科社会福祉学専攻				
4. 事業推進担当者	(拠点リーダー)	二木 立	計 11 名		
5. 拠点形成の目的等	<p>①【学問分野】 グローバル化のなかで進む人口高齢化、貧困と格差拡大、社会的排除などの新たな福祉問題の解決に、地域社会を基盤とした福祉と開発の政策融合が求められている。その必要に応える新たな学問領域を「福祉社会開発学」として提示し、その理論的枠組みと政策研究・実践方法をアジアに焦点を置いて蓄積・発信する研究拠点を形成する。</p> <p>②【目的】 大学院社会福祉学研究科と国際社会開発研究科の緊密な連携と、イギリス・マンチェスター大学対人社会サービス研究所(PSSRU)、アメリカ・カリフォルニア大学バークレイ校や中国・南京大学、韓国・延世大学校等の国際的水準の海外提携大学等との人材交流、共同研究等を通じて、福祉研究と開発研究の融合による福祉社会開発の政策科学(「福祉社会開発学」)を形成する。アジアと日本の福祉問題との対比的考察を基礎にして、本学大学院を中心とするアジア規模の人材養成・教育の拠点的活動を展開する。具体的には、中国・韓国での大学院教育協力と、東南・南アジア(フィリピン大学等)での(準)専門職業人等養成プログラム支援などを含む。</p> <p>③【計画:当初目的に対する進捗状況等】 本研究プロジェクトでは当初から、福祉社会開発学の理論構築と関連5分野の個別研究の推進・融合の2つを進めてきた。前者については『福祉社会開発学の構築』の出版によってその骨格と特色を示すことができた。後者の政策研究では、高齢者ケアの政策科学、東南・南アジアの社会開発、中国・韓国の居住・地域福祉、日本の中山間地域における地域保健・福祉の各分野において、「地域社会」を政策環境として重視する方法論が必要であることを見出した。国際比較研究では、共通フレームを作るための国際シンポジウムを重ねるとともに、日本を含む各国の地域類型を踏まえた社会開発のあり方を体系化する『地域社会と開発』叢書の完成が近づいている。人材養成では、アジア・日本の両地域において必要となる教材や教育プログラムの開発を試行的に実施し、若手研究者育成では制度的対応を図った。</p> <p>④【特色】 拠点形成の特色は3つある。第1は、世界初の福祉と開発の融合学問の形成に挑戦する研究拠点であること。しかも、政策科学の応用性を重視した研究プログラムであるとともに、その応用先が途上国だけではなく、日本を含む先進国を視野に入れていること。第2は、国際的水準にある大学との研究ネットワーク構築による研究推進を図るハブであるとともに、「西欧モデルを日本へ、日本から途上国へ」の一方向的な流れではなく、双方向的な研究を促進する拠点であること。第3は福祉社会開発人材の養成を支援する拠点であること。</p> <p>⑤【重要性・発展性】 福祉社会開発学の構築は、それ自体が政策面から重要であるとともに、その基礎となる福祉や開発の学問領域においても方法論上の深化とパースペクティブの拡大を促進し、人間の福祉に関わる実践的学問を相乗的に発展させる可能性を見出した。本学における拠点形成は、研究交流のハブとなり、海外提携大学等とのネットワークの拡がりを通じて、アジアの現場の福祉開発の諸問題に福祉社会開発学の視点から政策的示唆を与えるとともに、アジア各地での研究人材・福祉開発人材養成を方法論の面で持続的に支える。</p> <p>⑥【終了後の成果】 「福祉社会開発学」を体系化し、さまざまな媒体を通じて学術領域・社会領域の多岐にわたる分野関係者に発信する。それを基盤に本学における福祉社会開発学高等教育の拠点が成立する。さらに海外との共同研究や、日本を含むアジア地域での人材養成プログラムへの支援が拡大する。</p> <p>⑦【学術的・社会的意義など】 国際的にもきわめて新しい試みとして、福祉研究と開発研究を融合させる政策科学の形成に一步を踏み出し、その枠組みの下に関連個別領域のフィールド研究を位置づけることができた。またこれを基に、福祉政策の評価ツールの開発・普及に成功し、国内外の人材養成プログラム設置に着手できた。</p>				

様式 2

6. 平成16年度までの研究拠点形成進捗状況

①運営状況

- ・当初の拠点形成の目的に沿って計画は着実に進展しているか
 - ・研究活動において、新たな学術的知見の創出や特筆すべきことがあったか
 - ・博士課程等若手研究者が有為な人材として活躍できるような仕組みを措置し、機能しているか
 - ・拠点リーダーを中心として事業推進担当者相互の有機的な連携が保たれ、活発な研究活動が展開される組織となっているか
 - ・国際競争力のある大学づくりに資するための取組みを行っているか
 - ・研究経費は効率的・効果的に使用されているか
 - ・国内外に向けて積極的な情報発信が行われているか
- について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

[当初目的に対する進捗状況]

福祉と開発の融合枠組みの構築を目指す包括的な研究と5分野の研究とのバランスある推進を実施計画に沿って推進した。前者については、「福祉社会開発」をメインテーマとする国際シンポジウムを出発点に、構想の概念図(申請書類)に即して、『福祉社会開発学の構築』を組み立てた。後者については、関連領域の博士課程院生・留学生や若手研究者の組織化を進めながら、系統的な研究会やワークショップ、節目の国際シンポジウムを開催するなかで、成果を積み上げている。また海外の提携等大学との共同研究は第2ステージへと進展し、専門職・準専門職の育成に関わるプログラム開発では、試行事業の提案・実施に進んでいる。

[研究活動の新たな学術的知見]

1. 福祉研究と開発研究の双方から、政策環境としての「地域社会」を重視する分析枠組みが提供され、「福祉社会開発学」の構築の第一歩を踏み出した。
2. 福祉・開発共通の政策科学の方法論が、地域の主体間の相互作用を重視するプロセス・アプローチと、「アウトカム」指標による政策評価の両面から構成されるべきことを実証的に確認した。
3. 地域社会システムとその運用に関わる「制度」および「組織」の有り様に対応して、地域社会のもつ「資源の動員(開発)および移転(福祉)の能力」を類型化する理論(余語)を構築し、国際比較研究によって検証しつつある。

[人材育成]

研究者養成については、COEの個別研究5分野に博士後期課程生を研究協力者として配置し、COE研究員、COE奨励研究員等の制度対応を図るとともに、研究費・奨学金給付の措置を講じた。若手研究者に対しては各分野の研究への参加とそれに基づく博士論文作成へむけて研究支援体制を作り上げた。アジア地域での開発領域で豊かな現場経験をもつ開発ワーカーが新たな研究人材として集まり、また出身国への政策的応用を図ろうとする中国・韓国・フィリピン・スリランカ・バングラデシュのアジア出身留学生が多く参加した。さらに通信制の国際社会開発研究科の海外提携拠点校では、本学院生がアジアのフィールド調査を行う際の助言や便宜を図るシステムができた。

[有機的連携]

COE研究推進の全体的方針を検討・作成するCOE推進本部会議(学長が議長)を毎月、各研究グループの研究の報告・点検を行うCOE推進委員会(拠点リーダーが議長)を隔月に開催し、各研究領域間の調整を図るとともに、院生らを含めた公開の定期研究会を実施した。ここでは5分野のリーダー等が順次研究内容を発表し、分野を超えた自由な討論を深める中で、共著『福祉社会開発学の構築』を執筆した。学長・拠点リーダーは、これらすべてに出席し、学部・研究科の枠を超えた学際的な研究討論が画期的に進展した。また国際社会開発研究科の海外現場教育拠点として機能していたフィリピン大学、ジャワハルラルネルー大学、ナイロビ大学、サンパウロ大学との共同研究がCOEを契機に開始され、COE研究の基礎的視座を形成し、南京大学、延世大学校と合わせ、海外大学との有機的な連携が生まれた。

[国際競争力]

フィリピン大学、マレーシア科学大学など既存の提携大学との連携を深める一方、延世大学校、南京大学と提携協定を結び、双方でのCOE関連セミナー、客員教授派遣等を実施してきた。博士後期課程募集に際して、COEテーマを重点的に掲げて、専門分野の集中を図った。その結果、社会福祉学研究科への留学生が増加するとともに、国際社会開発研究科では海外在住日本人からの博士後期課程の院生応募を十分に確保することができた。

[経費]

研究グループごとに研究計画に則った予算案を提出させ、拠点リーダーが中心となって予算面でも各分野の融合・統合を促進するように効率的な経費配分と執行に努めた。また、国際シンポジウムなど事業経費の執行については、各研究グループ予算ではなくCOE推進本部経費からの支出として事業効果を高める措置をとった。さらに若手研究者の自主的な研究を促進するために、4種類の研究員に対して研究費を支給し、研究推進と博士号取得に寄与するような仕組みを作った。

[情報発信]

ニュースレターについては、一般読者向け(年1回)と研究者向け(年4回)の2種類を刊行し、本学COEの研究推進状況の開示に努めた。さらに、COEホームページにより、研究会の動向や学会発表論文の掲載など、COEの取り組みをリアルタイムに公開した。今後は外国語(英語・中国語・韓国語)によるHPを作成し、海外在住者への情報発信を強化する作業に着手した。

②留意事項への対応

(「21世紀COEプログラム委員会」の審査結果による留意事項への対応について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。)

1. 人材育成については、南京大学・延世大学校との共同研究・研修プログラム(日本開催)を実施するとともに、フィリピン大学との共同研究を通じて開発経験の教材化に協力し、東南アジア向け福祉社会開発人材養成の制度的検討を始めた。日本では、中山間地域をフィールドと想定した研修プログラムの試行事業を岩手・鳥取の2県において実施した。
2. アジアの子どもの福祉に関しては、3分野での研究を進め、その成果を出版する予定である。第1は中国における都市流入者(権利制限居住者)の子どもの養育・教育問題と、モンゴルにおける貧困家族の子どもの問題についての実態調査を実施した。第2は、韓国・中国における保育・子育て支援策に関する国際シンポジウムを開催した。いずれも地域社会を基盤とした支援策のあり方等が今後の研究課題となった。第3は、南アジアの母子保健・栄養プログラムに関する援助戦略の批判的検討、ネパール農村の未就学児をめぐる「権利アプローチ」の評価的調査を行った。
3. 国際学会での研究報告としては、野口定久が、カナダ・トロントで開催された第43回国際社会学会の研究大会において、「日本のホームレスと住宅」、第4回韓・中・日 居住問題国際会議(韓国春川市・江原大学)において、「中山間地域再生への居住福祉プログラム—社会的排除との闘い」と題して報告した。二本立は、「21世紀初頭の日本の医療提供制度改革と『保健・医療・福祉複合体』」と題して、提携大学の延世大学校で開催された韓日病院経営シンポジウムで報告した。このほか、陳立行や近藤克則他が、国際学会で報告している。

③今後の展望

今後、拠点形成を進める上で改善点を検討し、適切に対応しているか。
 ・COEとして、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、国内の関連する学会での評価、産学官連携の視点からの評価、社会貢献等が期待できるか
 について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

改善課題については、次の4つに整理できる。第1は融合研究として進めている「福祉社会開発学」について、その体系化をさらに図ること。第2は個別研究の強化のなかで、大学院生を含む若手研究者の博士号取得を計画的に進めること。第3は国内外での学会報告、学術論文の発表を推進すること、第4は「福祉社会開発学」の応用研究を進め、社会的貢献を果たすことである。

1. 福祉社会開発学の体系化の推進

- a) 『福祉社会開発学の構築』を出発点として、福祉社会開発学の基礎概念・政策研究・実践方法の体系化を進める。融合の視点からの相互評価を基軸に、融合の理論研究会を定期開催する。
- b) 福祉開発人材養成のためのプログラム作成を、福祉社会開発学の体系化の一環として進める。

2. 個別研究の強化と若手研究者の計画的な研究支援

5分野の個別研究(博士課程院生等若手研究者を配属)を強化するなかで、若手研究者の計画的な研究支援を図ることが効率的・効果的といえる。博士号の取得については、COEプログラムに参加している博士後期課程院生(2年)の7名から予備審査請求が出されており、その内容の補強も重要な支援策といえる。

3. 国際的な評価・国内学会での評価を基にしたプロジェクト展開

本学COEの研究成果に着目した海外の共同研究参加大学(マンチェスター大学・延世大学校)から、新たな共同研究の提案が出されているのでそれぞれの研究プロジェクトの推進を図り、研究成果の学術論文発表を推進する。フィリピン大学からは、本学が提案している高等教育機関による福祉開発人材養成の支援プログラムについての高い評価を得ているので、今後もこれを推進する。

国内学会では、日本地域福祉学会第18回大会(2004年)でのCOEプログラム企画「福祉社会開発の政策科学形成と地域福祉」では、今後の地域福祉の理論化には社会開発研究との連携が必要であることが確認され、さらに日本社会福祉学会の自主企画シンポジウム(第49・50回大会)や国際開発学会第15回大会における研究成果の報告を通じて、既存研究分野への「福祉社会開発学」からのフィードバック効果が確認された。

4. 「福祉社会開発学」の応用研究を進め、社会的貢献

日本の研究実績の応用可能性が高い分野として韓国を想定し、第三年度から重点比較研究を設定し、今後の韓国での介護保険の制度設計等に貢献する。すでに日本では本学開発の高齢者ケア政策評価ソフトは高い活用率を誇り、さらにその有効性から障害分野での支援費の分析への応用が厚生労働省から期待されている。

④その他(学内外に対しどのようなインパクト等を与えたかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。)

1. 本プログラムの採択を契機にして、学部・研究科の枠を超えた研究活動の推進など学内研究活性化の機運が生まれた。また外部資金の確保を重視した研究事業の推進などを通してCOE担当教員だけでなく、多くの教員間に社会の要請を正面から受け止め、そのためにも学外資金を積極的に受け入れて研究を推進するスタイルが定着した。
2. 地方中堅私立大学における大学改革モデルとして注目を浴びている。COE採択を契機に「平成15年度特色ある教育支援プログラム」、「平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム」のトリプル採択を受けることになった。東海地区の私立大学及び全国の福祉系大学では唯一の実績であり、大学教育関係者だけでなく、ジャーナリズムからも注目を集めており、講演依頼や取材依頼が増えている。たとえば、多数の教育関係者が参加する「New Education Expo 2004」での講演や「週刊東洋経済」の名古屋経済特集での取材である。

様式 2

7. 研究活動実績

①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名

(事業推進担当者(拠点リーダーを含む)が2003年~2004年に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文名、著書名、学会誌名、巻、号、最初と最後の頁、発表年(西暦)の各項目について記入してください。)

(下記のうちで、主な発表論文の抜刷(A4版)を3編程度添付し、添付した抜刷の右上に赤字でそれぞれに「拠点番号-1」「拠点番号-2」「拠点番号-3」と記入するとともに、下記にも明記してください。)

日本福祉大学21世紀COEプログラム編

『福祉社会開発学の構築』, ミネルヴァ書房, 総頁250頁, 2005.3出版予定「I24-1」

二本立

『医療改革と病院—幻想の「抜本改革」から着実な部分改革へ』, 勁草書房, 総頁259頁, 2004

「21世紀初頭の日本の医療提供制度改革と『保健・医療・福祉複合体』」, 2004韓日病院経営シンポジウム—高齢化時代の病院経営, 延世大学校 ソウル市

「医療経済・政策学の視点からみた21世紀初頭の医療改革」, 『社会保険旬報』No. 2196, pp.1-8, 2004.1

「医療政策の将来予測の視点と方法」, 『月刊/保険診療』59(9):38-42, 2004.9

平野隆之

賀曉星、平野隆之編『大都市流動人口家庭の教育医療福祉居住の援助方策研究』 南京大学・日本福祉大学, 総頁142頁, 2004.5

T. Hirano, D. Challis and P. Clarkson, “The Development and Implementation of Performance Measurement Systems for Long-Term Care of the Elderly in the UK and Japan,” Personal and Social Services Research Unit, The University of Manchester, 2004.4

伊藤美樹、平野隆之「都道府県行政における地域福祉推進プログラムの開発」『地域福祉研究』2005.3

近藤克則

『「医療費抑制の時代」を超えて—イギリスの医療福祉政策』医学書院, 総頁319頁 2004

近藤克則、宮田和明、樋口京子『在宅高齢者の終末期ケア—全国訪問看護ステーション調査に学ぶ』中央法規, 総頁264頁, 2004, 「I24-2」

“The impacts of the long term care insurance in Japan: the depression, morale and care burden measures of family caregivers : a longitudinal study,” International Health Economics Association(iHEA), San Francisco, 2003.6

“Comparison of end-of-life care evaluation between family caregiver and nurses,” International Federation on Ageing September 5-8, 2004, Singapore

牧野忠康

牧野忠康、川田誉音『社会福祉方法原論』みらい, pp. 227, 2004

「保健・医療・介護・社会福祉の統合の課題—地域保健(医療)福祉学の構築に向けて—」『保健医療社会学論集』第15巻3号, 日本保健医療社会学会, 2005.2

「保健医療福祉の統合に関する地域実践事例研究の課題」, 『月刊国民医療』No. 199, pp.10-14, 2004.1

野口定久

Y. Okamoto, K. Hayakawa, S. Noguchi, M. Shinya(eds), Homelessness and Housing in Japan, Adequate & Affordable Housing for All Research, Policy, Practice,

Research Committee 43 of the International Sociological Association, Toronto, Canada

「福祉マネジメント序説II—地域経営と施設経営のためのソーシャルワーク実践論」, 『福祉マネジメント研究』第2号・第3号合併号, 日本福祉大学大学院, pp. 1-11, 2004.3

勅使千鶴

「韓国と中国における最新の幼児教育・保育の動向と子育て支援について」, 『子どもの文化』, pp. 24-27, 2004.12

「子育ての社会的支援活動におけるネットワーク化に関する研究」, 『地域社会における保育資源のネットワーク形成』韓国・仁川広域市主催シンポジウム, pp. 73-87, 2004.5

「日本における保育と文化との結合」The 11th International Symposium “Children & Culture” The Sumsung Welfare Foundation, Korea, pp. 125-135, 2003.6

陳立行

“Theoretical Discussion on the Development of Diverse Models of the Social Welfare for the Elderly in China,” 36th World Congress of International Institute of Sociology, Beijing, p. 208 2004.7

余語シヒロ

余語シヒロ、大内穂共著『地域社会と開発: その理論と分析の枠組み』200頁, 2005.3 出版予定「I24-3」

Toshihiro YOGO and Minoru O'uchi, *Local Social Systems in Development: An Analytical Framework*, 200pp. 2005.3 出版予定

穂坂光彦

絵所秀紀、穂坂光彦、野上裕生共編著『貧困と開発』日本評論社 218頁, 2004.11

「草の根の居住運動とまちづくり技術支援」, 『都市計画』53巻2号(日本都市計画学会)pp. 53-56, 2004.4.5

雨森孝悦

『NPO読本』東洋経済新報社 総頁250頁, 2005.3

「マイクロファイナンス機関の評価の視点—フィリピン・CARDの事例から—」第7回日本NPO学会年次大会, 2005.3

James Midgley

Lessons from Abroad: Adapting International Social Welfare Innovations. Washington, DC: NASW Press, 2004. (Editor with M. C. Hokenstad).

Social Development: The Intellectual Heritage. *Journal of International Development*. Vol 15 (7) pp. 831-844, 2003 「I24-4」

Controversial Issues in Social Policy (Second Edition). Boston: Allyn & Bacon, 2003 (Editor with Howard Karger and C. Brene Brown).

Assets in the Context of Welfare Theory: A Developmentalist Interpretation. *Social Development Issues*. Vol. 25 (1&2), pp. 12-28, 2003

②国際会議等の開催状況

(開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度)の情報について記入してください。)

- 2003.11.28 名古屋国際センターホール 国際シンポジウム「福祉社会開発—コミュニティ支援への政策科学形成」参加人数:248名(うち外国人参加者:6名)、招待講演者:J. Midgley教授(アメリカ・UC-Berkeley)、P. Gunn教授(ブラジル・サンパウロ大学)、A. Manalili教授(フィリピン・フィリピン大学)他外国人3名、日本人1名
- 2004.2.28-29 名古屋国際会議場&名古屋キャンパス 国際シンポジウム「福祉社会開発の政策科学形成にむけて」参加人数:179名(うち外国人参加者:19名)、招待講演者:李恵炅(韓国・延世大学校)、丁炯先教授(韓国・延世大学校)、賀曉星(中国・南京大学)
- 2004.5.16 日本保育学会自主企画シンポジウム(神戸親和女子大学) 国際シンポジウム「東アジアにおける保育の新時代」参加人数:60名(うち外国人参加者1名)、招待講演者:張燕教授(中国・北京師範大学)
- 2004.8.31&9.3-4 アルカディア市ヶ谷&名古屋キャンパス 国際シンポジウム「高齢者ケアの日英比較—ケアマネジメント・痴呆ケア・ターミナルケア」参加人数:8/31-84名、9/3-65名、9/4-97名(うち外国人参加者:2名)招待講演者:D. Challis教授(イギリス・マンチェスター大学)、P. Clarkson主任研究員(イギリス・マンチェスター大学)
- 2004.10.9-10 名古屋キャンパス 国際シンポジウム「変化する東アジアにおける保育—幼児教育の動向と子育て支援」参加人数:10/9-68名(台風のため欠席多)、10/10-25名(うち外国人参加者:6名)、招待講演者:李基淑教授(韓国・梨花女子大学校)、李玩定副教授(韓国・仁荷大学校)、張燕教授(中国・北京師範大学)、唐淑教授(中国・南京師範大学)
- その他の国際ワークショップ等: 2004.7.22 「居住福祉学原論」柳中権教授(中国・大連理工大学)40名参加、2004.11.15 「韓国の住宅法と居住福祉政策」文永基教授(韓国・江原大学校)・辛相和教授(韓国・普州国際大学校)40名参加、2004.11.20 「Midgley教授を囲んで—Social Well-Being and Development」30名参加、2005.2月下旬「フィリピンのコミュニティ開発経験をもとにした福祉・開発ワーカー教育の課題と展望」A. Manalili教授(フィリピン・フィリピン大学)

8. 教育活動実績

(博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組み等(名称、対象、具体的内容(箇条書きで列記)、選考方法、支給額等)について記入してください。)

1. 博士後期課程生への研究支援

1) 大学院博士後期課程生を対象として「COE研究員」「COE奨励研究員」の制度を整備している。

- 「COE研究員」は、博士後期課程入学生を対象とし、学費の全額免除(社会福祉学研究科年額113万円、国際社会開発研究科年額71万円)と奨学金(月額8万円)を支給し、COE関連の博士号取得を強力に後押ししている。社会福祉学研究科で採用されたCOE研究員には年額60万円の研究費を支給している。選考は、論文審査と指導教授による評価で行い、2004年度両研究科で4名を採用した。
- 「COE奨励研究員」は、両研究科博士後期課程生の在学者を対象とし、COEテーマに関連した研究を行う院生の博士号取得を後押しする制度である。研究費として年額60万円を支給し、2003年度5名、2004年度4名を採用した。選考は論文審査と指導教授評価により実施した。

なお、若手研究者の育成としては「COE主任研究員」制度を設置した。PD相当で、各分野での研究推進を担うとともに共同研究のマネジメントを担当している。研究費としては年額80万円の個人研究費を支給している。2004年度は2名を採用した。

2) COEプログラム参加の博士課程の大学院生への研究指導は、5分野別に編成されている各プロジェクトのなかで取り組んでいる。十分なフィールド調査の機会を提供し、教員はもとより主任研究員からの指導・助言を与えている。「福祉社会開発学」構築という融合研究への関わりを問題意識に持たせた指導を行うことを原則としている。5研究分野のすべてから今年度の博士論文審査請求が出され、合計人数は7名である。そのうち3名がアジア出身留学生である。

3) 国際比較研究教育の場の制度化

事業推進担当者であるミジレイ客員教授は、毎年名古屋に滞在してCOE研究会で討論を重ねる一方、博士課程院生の研究指導を実施してきた。また、フィリピン大学、ジャワハルラルネルー大学、ナイロビ大学、サンパウロ大学での通信制博士課程院生の調査指導も制度化し、南京大学や延世大学との共同研究では、院生の現地調査・現地教官からの指導の機会が生まれている。国際社会開発研究科はネット上の通信制大学院ではあるが、とくに博士課程については、国の内外に在住する院生に対して、帰国の折および海外におけるスクーリング等の機会を利用して、教員の対面指導を積極的に取り入れた。

2. 「福祉社会開発学」の講義科目の開講

2004年度、大学院社会福祉学研究科において、「福祉社会開発学特別講義」・「福祉社会開発学特別演習」の2つの科目(それぞれ2単位)を立ち上げた。講義については、社会福祉と社会開発の融合教育を目指し、それぞれの分野の大学教員をはじめ、実践者・開発ワーカーを招いたりレール形式の講義を実施した。演習については、高齢者ケアの政策評価の方法論について、実際のデータ分析を重視した演習を行った。

様式 3

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)拠点形成計画調書(中間評価用)

機 関 名	日本福祉大学	機関番号	33918	拠点番号	I 24
1. 申請分野 (該当するものに0印)	F<医学系> G<数学・物理学・地球科学> H<農林・土木・建築・その他工学> I<社会科学> J<学際・複合・新領域>				
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点 Asian COE toward new policy science for social well-being and development				
研究分野及びキーワード	<研究分野>社会福祉学<(政策科学)>(福祉社会)<(参加型開発)>(コミュニティ・エンバロップメント)<(居住福祉)>				
3. 専攻等名	社会福祉学研究科社会福祉学専攻				
4. 事業推進担当者	計 11 名				
ふりがなくローマ字) 氏 名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (平成17年度以降の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー)					
NIKI Ryu 二木 立(56)	社会福祉学部長(社会福祉 学研究科)・教授	医学博士	拠点リーダー 国際比較研究の統括		
HIRANO Takayuki 平野 隆之(50)	社会福祉学研究科社会福 祉学専攻・教授	学術修士	融合研究コーディネーター 融合推進・福祉社会開発研究		
KONDO Katsunori 近藤 克則(46)	社会福祉学研究科社会福 祉学専攻・教授	医学博士	高齢者ケア政策科学コーディネーター 比較政策科学の総合的推進		
MAKINO Tadayasu 牧野 忠康(62)	社会福祉学研究科社会福 祉学専攻・教授	保健学博士	高齢者ケア政策科学 中山間地域福祉社会開発研究		
NOGUCHI Sadahisa 野口 定久(54)	社会福祉学研究科社会福 祉学専攻・教授	文学修士	東アジア応用研究コーディネーター 韓国・中国福祉社会開発研究		
TESHI Chizu 勅使 千鶴(61)	社会福祉学研究科社会福 祉学専攻・教授	教育学修士	東アジア応用研究 韓国・中国福祉社会開発研究		
CHEN Lixig 陳 立行(51)	国際社会開発研究科国際 社会開発専攻・教授	社会学博士	東アジア応用研究 中国福祉社会開発研究		
YOGO Toshihiro 余語 トシヒロ(63)	国際社会開発研究科長・教 授	農学士	福祉社会開発研究 理論研究・人材養成プログラム開発		
HOSAKA Mitsuhiro 穂坂 光彦(58)	国際社会開発研究科国際 社会開発専攻・教授	工学修士	福祉社会開発研究コーディネーター 融合推進・人材養成プログラム開発		
AMENOMORI Takayoshi 雨森 孝悦(54)	国際社会開発研究科国際 社会開発専攻・助教授	学術修士	福祉社会開発研究 融合推進、日本・アジア比較研究		
James MIDGLEY ジェームス・ミジレイ (61)	国際社会開発研究科客員 教授(カリフォルニア大学バーク レイ校社会福祉大学院長)	Ph.D. Sociology	福祉社会開発研究スーパーバイザー		



日本福祉大学 COE 推進委員会ニュースレター Vol. 5

発行日 2005年4月28日

発行所 日本福祉大学 COE 推進委員会

〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館 7F

TEL 052-242-3082 FAX 052-242-3076